

▶ 地球温暖化対策（気候変動への対応）

【環境配慮方針1-②】 まちや住まいの省エネ化を進めます



取組み方針

地球温暖化対策については、事業の特性を踏まえ、分野横断的に下記の点に留意しながら進めています。

1. 持続可能な循環共生型のまちづくりを目指す
2. あらゆる分野で地球温暖化対策を進め、削減総量の拡大を目指す
3. 居住者や民間事業者・地方公共団体等との連携・協働を展開する
4. 技術的な蓄積及び先端技術を活かした計画・設計や研究開発を推進する
5. グリーンインフラを推進し、安全・安心・快適な環境を創出する



まちや住まいの省エネ化に向けた取組み



省エネ行動

オフィスにおける省エネ行動

職員の省エネ行動を推進しています。オフィスにおけるエネルギー使用量については、省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）に基づき、年度ごとに定期報告を行っています。



事例紹介

ふくしまゼロカーボン宣言への参加（東北本部）

緩和策

2050年までの脱炭素社会の実現に向け福島県が提唱した『ふくしまゼロカーボン宣言』について（4,293事業所が参加）、10項目の取組みの中から東北本部の特性を考慮の上、「社用車に電動車を導入」「エコ通勤の実施」「節電・節水への取組み」の3項目に参加を表明し、職員の協力を得て取組みました。

また、県が県民、企業・団体と連携して取組む『ふくしまライトダウンチャレンジ（照明消灯計画）』についても参加（168団体と県民1,767人が参加）し、当日の定時後に事務所全体を消灯することで職員一人ひとりが省エネルギーや温室効果ガス排出量削減の必要性を再確認する機会を創出しました。

参加表明から日が浅く、これらの効果は未知数ですが、出先事務所や現場への移動時に職員同士で公用車を乗り合わせたり、不要な電力は極力落としたりと環境配慮に対する職員の意識の変化は東北本部全体で見受けられるようになりました。今後は継続して行っている電力等の使用量・消費量の数値化とともに、各種団体が行う環境配慮に係る取組みにも積極的に参加することで、職員の意識強化につなげていきたいと考えています。



リーフレット



エネルギーの効率的な利用

都市再生における環境性能に配慮した建築設計

建築物を整備するにあたって、環境性能に配慮した建築設計を行い、再生可能エネルギーの活用、省エネ性能の高い冷暖房や給湯等の設備や機器等の導入により、エネルギー使用量削減や効率的な利用を推進しています。



建築物の環境性能の向上

次世代省エネルギー基準による住宅供給

昭和40年代より、U R 賃貸住宅にお住まいの方々へ住み良い環境を提供するため、結露対策や冷暖房負荷の低減を進めてきました。

新規に建設する住宅は、省エネ法に定められた努力目標基準である次世代省エネルギー基準（平成25年基準）と住宅性能表示制度における省エネルギー対策等級の最高ランクをそれぞれ満たしています。



省エネ型の設備や機器の積極的な導入



省エネ機器の設置 主体領域（→P14）

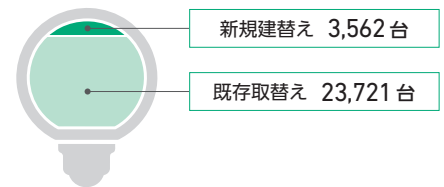
高効率照明の導入-L E D照明-

建替えにより新規に建設されたU R 賃貸住宅では、共用廊下や階段へのL E D照明の全面的な採用を進めており、令和5年度はコンフォール和光西大和（埼玉県和光市）等15地区で採用しました。

また、既存のU R 賃貸住宅では、平成23年度から、共用部（共用廊下や階段、屋外部分等）の照明器具を、取替え時期に合わせて順次L E D照明に切り替えています。令和5年度はアーベインルネス足立公園（福岡県北九州市小倉北区）などで切り替えを行いました。（令和5年度導入実績 新規建替え3,562台・既存取替え23,721台）

■ LED照明の導入（令和5年度実績）

導入実績 27,283台



太陽光発電の導入

U R 賃貸住宅の一部では、太陽光パネルを建物の屋上等に設置して、発電した電力を共用廊下等の照明や集会室の空調電源等に利用しています。

これまでに約577kWの太陽光発電設備を設置し、年間約57万kWhの発電量を見込んでいます。

省エネ機器の設置 整備・誘導領域（→P14）

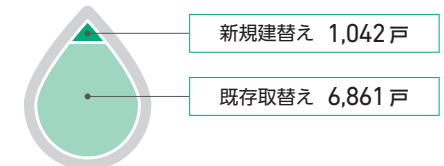
潜熱回収型給湯器の導入

潜熱回収型給湯器は、従来のガス給湯器では棄てられていた排気中の潜熱を、水の予備加熱に再利用するエネルギー効率の高い給湯器です。

新規に建設されるU R 賃貸住宅で標準的に設置している他、既存のU R 賃貸住宅の一部においても、給湯器の取替えの時期等に設置しています。（令和5年度導入実績 新規建替え1,042戸・既存取替え6,861戸）

■ 潜熱回収型給湯器の導入（令和5年度実績）

導入実績 7,903戸



エネルギーのモニタリング機器の導入

居住者の省エネ意識向上につなげるため、U R 賃貸住宅の一部ではガス・お湯の使用量や使用状況等をモニターに表示するリモコンの導入を進めています。



「エネルギー機能」搭載リモコン